



TOPICS

新潟移住支援
プロジェクト

事業創造大学院大学 「新潟移住支援プロジェクト」を始動

新潟移住×就職・転職×教育を支援 新潟移住支援プロジェクトとは

事業創造大学院大学は、首都圏をはじめ、新潟県以外の都道府県で居住する方で今後のライフスタイルに不安を抱えていらっしゃる皆様を対象に、新潟への移住を促進し、安心・安全な新潟で働きながら本大学院でMBA取得や起業を目指していただくための「新潟移住支援プロジェクト」を立ち上げました。

MBA取得や起業を志す本学入学志願者で、かつ現在、新潟県以外の都道府県に居住している方が本学への入学と新潟移住に伴う以下の支援を本学の母体であるNSGグループと連携して支援するプロジェクトです。

NSGグループについて

株式会社NSGホールディングスを中核企業とした106法人(学校教育事業、教育関連事業、医療事業、福祉・介護事業、健康・スポーツ事業、建設・不動産事業、ビジネスサポート事業、ICT事業、環境・エネルギー事業、食・農業事業、生活サービス事業、エンタテインメント事業)で構成されるグループです。NSGグループは、職員・社員それぞれが暮らす地域を「世界一豊かで幸せなまち」にすることを目指して、「人」「安心」「仕事」「魅力」をキーワードに、地域を活性化させる事業の創造に民間の立場から取り組んでいます。

プロジェクト支援内容

1. 就職・転職の支援

応募者本人がNSGグループへの就職・転職を希望される場合、NSGグループ人事へ紹介します。(応募者の配偶者がNSGグループへの就職・転職を希望される場合も同様に支援します)

2. 本学入学手続期間を延長(保留)

就職・転職を希望する法人での入社内定結果が判明するまで、本学入学試験合格後に必要となる入学手続期間を延長(保留)します。

3. 教育事業法人の教育プログラムの受講が可能

応募者のご家族(配偶者およびお子様)がNSGグループの教育支援を受けることを希望する場合、当該教育事業法人が行う教育プログラムを特別価格で受講可能です。

4. 住まいの紹介

新潟移住に伴う住居について、NSGグループ不動産会社と連携しマッチング支援します。

5. 助成金の情報提供

内閣府が推進する助成金(移住支援金および起業支援金)や新潟県および新潟市がご用意する助成金の申請を希望される方は、その申請手続きに必要な情報提供を行います。

移住先「新潟」の魅力

新潟県は「移住希望地ランキング」で「2019年第7位(2018年第5位)」、「過去6年間の平均順

位が全国47都道府県で第7.5位」と移住地として常に上位を占めています。また「年代別移住希望地ランキング」において、「20代以下の世代で第2位」、「30代の世代で第8位」といったように「若年層」での人気が高まっています。(※認定NPO法人ふるさと回帰支援センター発表)

新潟県は季節に応じた旬な食材が豊富であり、日本海や大自然が満喫できる山々、清んだ空気とおいしい水がすぐそこにあります。広大に広がる田園にも恵まれた都市であり、四季折々に応じたライフスタイルを送ることが可能です。また東京など都心部からのアクセスも比較的やすく、ビジネスパーソンにとって働く場としても最適です。

事業創造大学院大学は、新潟で働きながら大学院で「MBA取得×起業」を目指す方を応援していきます。そして、移住を考える際に重要な「仕事」「教育」「環境」「サポート」について、事業創造大学院大学とNSGグループが全面的にバックアップ、新潟移住を希望する皆様とご家族を支援します。新潟移住支援プロジェクトに関心のある方、詳細をお知りになりたい方は、個別相談(オンラインにて開催)をご利用ください。

新潟移住支援プロジェクト

お問合せ 担当: 濱田 昌宏

TEL: 025-255-1250

e-mail: info@jigyo.ac.jp

「新潟移住」×「起業」オンラインセミナー開催報告

新潟移住を促進し、安心・安全な新潟で働きながら本大学院でMBA取得と起業を目指していただくため、2020年12月19日(土)に株式会社ニイガタ移住計画の鈴木博之氏と星亜矢子氏をお招きし、本学で起業家育成に携わる岸田伸幸教授とともに、「新潟移住」×「起業」オンラインセミナーを開催しました。



株式会社ニイガタ移住計画
代表取締役 鈴木 博之氏



株式会社ニイガタ移住計画
共同代表 星 亜矢子氏



事業創造大学院大学
岸田 伸幸 教授

SDGsと企業の マネジメント・コントロール・システムへの影響

講師 金 紅花

SDGとSDGへの取り組み

SDGsとは、2015年9月のUN総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で示された、2030年に向けた国際的な開発目標である。

SDGsは法的拘束力のないガイドラインであるが、各国の企業が経営指標にSDGsを取り入れようとする動気が活発になっている。例えば、SDGsの達成は、日本でも国策として取り組まれており、経団連ではSociety5.0とSDGを結びつけて積極的に取り組むように企業へ呼びかけている。

日本では政府主導でSDGsの実現に向けて様々な取り組みが行われ、最近のアクションプランとして、下記のように「SDGsアクションプラン2020」が作成されている。

「SDGsアクションプラン2020」では、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく2020年に実施する政府の具体的な取組んでおり、国内実施・国際協力の両面において3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく狙いである。

すなわち、SDGsでは企業のビジネスの力、金銭の力による本業を通じて持続可能な利益を獲得しながら、多様なステークホルダーと連携を通じて世界を変えていこうという発想の大きな変換となり、これはSDGsの企業と関連する際その最も重要な項目となる。

持続可能な世界を実現する動きは、世界の投資家を中心としたビジネスの観点からも加速している。

投資家からの視点によるESG (Environment (環境), Social (社会), Governance (企業統治)) 投資はSDGs達成に貢献する手法として、ESG投資と企業等のSociety5.0は、未来志向や経済性と持続可能性を追求するという3点で共通する。ESG投資では、財務情報と非財務情報の両方を

重視する投資として、一般の投資分野でも非財務情報を重視するようになった。

従って、Society 5.0 に取り組む企業への投資促進には、そうした企業であることを投資家に示すための情報開示及びその情報開示による評価基準が重要である。例えば、「成長性」、「持続可能性」を実現する企業という点では投資家から求める非財務情報や情報間の関係性等の開示の方向性はSDGsを経営に生かすための重要な一つとなる。

このように、Society5.0やESG投資や統合報告などの様々の分野の議論が必要となり、国内外で企業の社会価値と経済価値等の価値創造の重要性が認識されるようになった。

企業のマネジメント・コントロールへの影響

日本では、2015年6月に上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針であるコーポレートガバナンス・コードが東京証券取引所の規則として定められた。このコーポレートガバナンス・コードは、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主との対話の5つの基本原則の下で、法的拘束力はないが「コンプライ・オア・エクスプレイン (Comply or Explain)」により、コードの規定内容を実施するか、実施しない理由を説明することで日本の上場企業のROE (自己資本利益率) の向上による価値創造や国際競争力の向上が期待されている。

海外では、機関投資家によるESG投資が年々増加しており、GISA (グローバルサステナブル投資連合) の2016の報告によると、世界のESG投資規模は2,500兆円に達したという。

このように、企業は資本 (財務、非財務 (人的、社会等) 資本) の運用に対する説明責任を向上さ

せること、そこから持続可能な価値創造へ繋げていくこと、そして価値創造を影響する要因として企業の内部から取り組みであるマネジメント・コントロール・システムへの影響を考察する必要がある。

管理会計研究において、様々なマネジメント・コントロール・システムのフレームワークが提示されてきたが、Simons (1995) による四つのコントロール・レバー (診断的コントロール・システム、インタラクティブ・コントロール・システム、理念システム、境界システム) が最も支持されてきており、多くの研究者たちがこの理論をベースに研究を進めてきた。

例えば、Gond et al. (2012) は Simons (1995, 2000, 2005) の診断的コントロール・システムとインタラクティブ・コントロール・システムの視点から、マネジメント・コントロール・システムとサステナブルマネジメント・コントロール・システムの統合モデルを提示した。Battaglia et al. (2016) は、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて経営上の課題をサステナビリティ計画に取り込んでいく事例を挙げて、ボトムアップによる戦略形成 (創発) として外部利害関係者とサステナブルマネジメント・コントロール・システムの関係について検討した。さらに、Ditillo and Lisi (2016) は企業のマネジメント・コントロール・システムとサステナブルマネジメント・コントロール・システムにより水平的な部門間の交流について説明した。また、Kerr et al. (2015) は、サステナビリティ・バランス・スコアカードやサステナビリティ報告に関して、サステナブルマネジメント・コントロール・システムのインタラクティブ・コントロールへ利用されていると指摘した。

このように海外では、マネジメント・コントロール・システムの中、特にインタラクティブ・コントロールの利用や戦略マネジメントによるマネジメント・コントロール・システムの利用とSDGsの概念との関係性等について研究を行っている。ただ、SDGsに取り組む中、関連指標と指標間の関係性の設定及び評価に関して、まだ初期の設定段階であり、組織内部へのマネジメント・コントロールへの影響は概念の複雑性により多くの事例研究により示唆すべきであり、今後の研究として社会的意義のあるものとして考えられる。

「SDGsアクションプラン2020」のポイント

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～	II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワメント
ビジネス ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。 ▶ 「Connected Industries」の推進 ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 科学技術イノベーション (STI) ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。 ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。 ▶ 研究開発成果の社会実装促進。 ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現 (バイオエコノミー)。 ▶ スマート農林水産業の推進。 ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。	地方創生の推進 ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開 ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録、認証制度等を推進 強靱なまちづくり ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進 ▶ 質の高いインフラの推進 循環共生型社会の構築 ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮 ▶ 「大坂ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。 ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。 ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。	次世代・女性のエンパワメント ▶ 働き方改革の着実な実施 ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進 ▶ ダイバーシティ・バリエーションの推進 ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 「人づくり」の中核としての保健、教育 ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。 ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育 (ESD) の推進。 ▶ ユニバーサル・ヘルス・カレッジ (UHC) の推進 ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。
国際社会への展開	2020年に開催される、京都コンgres (4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (7月～9月)、アジア・太平洋水サミット (10月)、東京栄養サミット2020 (時期調整中) 等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。	

出所: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai8/actionplan2020.pdf> 2020年12月1日アクセス



講師
金 紅花

【担当科目】
管理会計論
財務諸表分析
演習Ⅱ

新潟大学大学院現代社会文化研究科修士。博士 (経済学)。中国吉林省延吉市出身。来日前まで中国上海のIBM 社、Honeywell 社の財務・金融部門にて Senior Administrator, Credit Analyst として勤務。2007年来日。日本と中国における管理会計技法研究に取り組んでいる。

修了生の活躍

MBAを取得された修了生に、入学経緯や大学院で学び得たこと、今後の抱負や目標などについて語っていただきました。



株式会社ひらせいホームセンター

取締役
(財務、店舗開発企画、資産管理)

高野 健二さん

(2009年3月本学修了)

【業務内容】

●住関連用品、生活用品の小売業及びCDビデオDVDレンタル業

教育は未来への投資。 実践し根付かせていくことが 社会貢献・地域貢献に。

年齢の違いはあれ多くの 先輩・後輩に恵まれた学生生活

弊社の新たな社員教育・研修の一環として2006年に(当時)新しく新潟市に開学された事業創造大学院大学への社員派遣の弊社第1号社員(その後通算3人)として会社派遣の学生として入学に至りました。第1期生から会社より入学の勧めがあったのですが1年間待って2期生として入学することになりました。おかげで年齢の違いはあれ多くの先輩、後輩に恵まれました。

後追いで勉強したものが 今になって役立つものに、 教育は未来投資

大学院修了後、新潟市が国家戦略特区の農業特区として指定され、農業生産法人「株式会社ひらせいファーム」の立ち上げや地域構成員としての認可申請の際に大学院の授業で学んだ「アグリビジネス」、「農業政策」など農業経営の知識がとても役立ちました。マーケティング、コーポレートブランド、アルゴリズムによる意思決定などの知識ビジネスケーススタディ、経営戦略など、振り返ると当時は後追いで勉強したものが今になって役に立っているものが様々にあります。

これがまさに教育なのだとあらためて実感し、教育は未来投資なのだと感じ指導していただいた先生方の先見性・知見に感謝し、派遣してくれた会社に感謝し勉強することの大切さを今さらながら感じ、企業・個人における教育研修などの機会を広げていかなければならないと考えます。

取組みを実践し根付かせて いくことが社会貢献・地域貢献に つながっていく

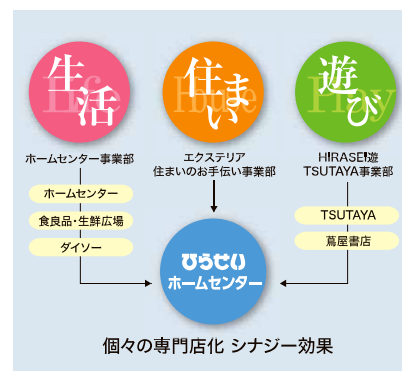
会社では現在は財務・店舗開発の担当取締役として、最近、注力していることは国や地方自治体で制度化された税制優遇制度、各種助成金制度などの活用、申請から採択、交付決定、完了報告、成果報告に至る行政との一連の対応、そして各種制度の情報キャッチなどの対応です。

国や地方自治体などで予算化された各種制度を知らなければそれで終わってしまいます。各種制度の情報を調査、収集し、会社での取組みを実践し、その果実を取り、会社に取り組みを根付かせていくことが社会貢献、地域貢献につながっていくものと確信しています。

コロナ禍にありますが弊社はホームセンターを中心に生活必需品の取り扱いを5歳から85

歳まで幅広いお客様をターゲットに3事業部4業態(HC、食品、ダイソー、TSUTAYA、EX住まいのお手伝い事業)の各店舗で販売を行っています。

嗜好品は取り扱わず、生活用品をより安く、より豊富にお客様に提供するという創業以来のぶれない経営方針と生活必需品の販売における売場での取組み準備がコロナという災害に適応し、コロナ禍の地域社会の一つのインフラとしてお役に立ったと勝手ながら考えています。



無駄になる勉強・経験は 何一つない

様々な入学動機があり、その後の人生があると思いますが無駄になる勉強・経験は一つもないと思います。事業創造大学院大学というビジネススクールで学びMBAも取得することが出来ました。現在、名刺にMBA(経営管理修士)という肩書を折角なので入れています。

決して成績はよくなかったのですがその効果もありMBAをどこで取得したかなど商談での話題の一つとなり、その都度、新潟の事業創造大学院大学の在学時の話をしています。

また、異業種の学生との交流もあり同窓生という関係での情報交換なども役に立っています。これからも学んだことを会社業務や地域・社会貢献に役立てていければと考えています。

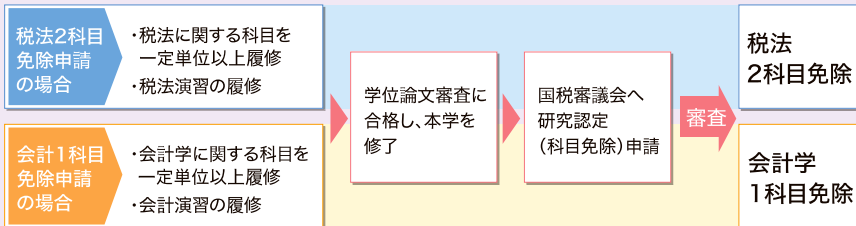
「税理士試験科目免除」という選択肢で税理士を目指す

税理士試験「科目免除申請認定」により本学修了生が税理士試験合格

本学は、税理士試験科目の一部免除申請が可能となる「税法演習」、「会計演習」を開設し、税理士試験5科目合格者を輩出しています。

税理士資格とMBA取得により、会計や税法だけでなく、幅広い経営関連の知識、実践的スキルを身につけることで、経営者の多様なニーズに応えられる税理士を目指すことができます。

税理士試験科目免除制度の流れ



※詳しくは本学ホームページをご覧ください。

MBA取得や起業を目指すなら今がチャンスです。

働きながら学びたい社会人の皆様へ ※2021年4月入学をご希望の方の申請完了期限:2月26日(金)

専門実践教育訓練給付金が受給できます

給付額
最大 112万円

※詳細は本学ホームページをご覧ください。お問い合わせください。

INFORMATION

『地方創生×事業創造』オンラインセミナー(参加無料・要予約)

参加対象:入学を検討されている方、地方創生、事業創造、起業、海外展開等に関心のある方

開催日 2021年2月20日(土) 13:30~15:30



エイグローブ株式会社
小粥 おさ美 取締役会長

ハーバードで得た「ITを活用し国を超えたビジネス展開を進めるものが世界で勝つ」を実現するために2013年エイグローブ株式会社を設立。今まで、1,000件を超える企業からの相談を受け、多数の企業の海外進出を成功に導いている。
2018年 内閣府女性起業家最高賞 受賞
2019年 静岡銀行地方創生賞 受賞



事業創造大学院大学
杉本 等 教授

東北大学大学院工学研究科修了。博士(工学)。日本大学工学部情報工学科にて助手、専任講師。地域の情報化に貢献。その後(株)パドックを立ち上げ、現在代表取締役。オープンソースに特化したビジネスを展開。また、NPO、社会起業家や地域リーダー育成などの団体の立ち上げにも携わっている。

【お申込フォーム】



税理士試験科目免除申請WEB説明会

参加対象:入学を検討されている方、税理士を目指している方

税理士を目指している方を主たる対象に「税法演習」及び「会計演習」を開設しています。「税法演習」と「会計演習」のいずれかを履修し、修士論文を作成して本学を修了すると「税法演習」履修の場合は、税理士試験の「税法科目2科目の免除」を、「会計演習」履修の場合は、税理士試験の「会計科目1科目の免除」を申請することが可能となります。(修了後、国税審議会に申請し、認定を受けることにより受験が免除されます。)

開催日 2021年2月20日(土)
10:30~12:30

※大学院入学を検討される方は必ず説明会にご参加ください。
(説明会に参加されない方は本学への受験ができない場合がございます。)

【お申込フォーム】



2021年4月入学 入試日程

- ・国内第5次入試: 2021年2月13日(土)
(出願受付期間:2021年1月20日(水)~2月8日(月))
- ・国内第6次入試: 2021年3月6日(土)
(出願受付期間:2021年2月10日(水)~3月1日(月))
- ・国内第7次入試: 2021年3月25日(木)
(出願受付期間:2021年3月10日(水)~3月22日(月))

※全てのオンライン説明会における通信料は、参加者負担です。ご了承ください。

※お申込み、お問い合わせ、詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までご連絡ください。大学院のパンフレット及び募集要項等をご希望の方へ無料でご送付致します。



事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会

〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <http://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp

令和3年1月吉日

各位

事業創造大学院大学

文書訂正のお知らせとお詫び

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、同封しております本学情報誌「J Press vol.62 号」の記載内容に誤りがございました。つきましては、下記の通り訂正をさせていただきます。

ご面倒をおかけしますが、何卒宜しくお願い申し上げます。

ご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

謹白

記

<訂正箇所>

P.2 誌上講義 SDGs と企業のマネジメント・コントロール・システムへの影響

1 段目見出し

(誤) SDG と SDG への取り組み

(正) SDGs と SDGs への取り組み

1 段目 9 行目

(誤) SDG を結びつけて

(正) SDGs を結びつけて

1 段目 35 行目

(誤) ESC 投資では

(正) ESG 投資では

以上

■お問合せ

事業創造大学院大学 事務局 濱田、石崎

新潟市中央区米山 3-1-46

Tel:025-255-1250

Mail:info@jigyo.ac.jp